

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金効果検証

No	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業実施状況	効果及び具体的な内容
1	低所得者世帯に対する重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	健康福祉課	①物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。 ②低所得者世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯	2024/1/1	2024/3/31	47,400,462	47,208,000	対象世帯：650世帯 給付額：45,500,000円 事務費：1,900,462円	物価高騰により、生活への影響を受けた住民税非課税世帯の負担軽減を図ることができた。
2	住民税均等割のみ課税世帯に対する重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	健康福祉課	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	2024/3/1	2025/3/31	21,171,786	21,171,786	対象世帯：207世帯 給付額：20,700,000円 事務費：471,786円	物価高騰により、生活への影響を受けた住民税均等割のみ課税世帯の負担軽減を図ることができた。
3	低所得者の子育て世帯への加算給付事業【物価高騰対策給付金】	住民課	①物価高が続く中で、低所得者の子育て世帯への加算を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。 ②低所得者の子育て世帯への加算給付金及び事務費。 ③R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の保護者	2024/3/1	2025/3/31	8,451,645	8,451,645	対象数：156人 給付額：7,800,000円 事務費：651,645円	物価高騰により、生活への影響を受けた低所得者の子育て世帯の負担軽減を図ることができた。